③　not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.

④　Not being petitioned for commencement of rehabilitation proceedings based on the Civil Rehabilitation Act (Act No.225 of 1999), and petitioned for reorganization proceedings based on the Corporate Rehabilitation Act (Act No.154 of 2002).

⑺　Time limit for proposal and certification required : 15 : 00　8 July 2021

⑻　Time limit for tender : 11 : 00　9 July 2021

⑼　Contact point for the notice : Eiji Saito, Accounting unit, Administration Division, Forest Tree Breeding Center, Forestry and Forest Products Research Institute, 3809―1 Ishi, Juo, Hitachi City, Ibaraki 319―1301, Japan. TEL 0294―33―7182

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年５月19日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

理事長　長谷川史彦

◎調達機関番号　545　◎所在地番号　13

○第５号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　可搬型高速高電圧大電流制御装置　１式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、諸経費を含む総額を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人製品評価技術基盤機構の契約規程第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。

⑵　独立行政法人製品評価技術基盤機構の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領により、平成31・32・33年度又は令和１・２・３年度「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること。なお、経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒151―0066 東京都渋谷区西原２―49―10

独立行政法人製品評価技術基盤機構　企画管理部　財務・会計課　磯部　瑠衣　電話03―3481―1932

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から当機構ホームページにて公表する。

https://www.nite.go.jp/nite/chotatsu/nyuusatsu/nyusatsu.html

⑶　入札説明会の日時及び場所

入札説明書による

⑷　機能証明書の受領期限及び場所　令和３年７月９日15時00分　独立行政法人製品評価技術基盤機構　本所　本館２階　財務・会計課契約担当

⑸　入札書の受領期限　令和３年７月29日16時00分（郵送による場合は必着のこと。）

⑹　開札の日時及び場所　令和３年７月30日11時00分　独立行政法人製品評価技術基盤機構本所　本館２階　第１会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される義務　入札説明書による

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　入札説明書で示す義務を履行した者のうち、当機構が採用できると判断した機能証明書等を提出した入札者であって、独立行政法人製品評価技術基盤機構契約規程に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of the disbursement of the procuring entity : Hasegawa Fumihiko, President, National Institute of Technology and Evaluation (NITE)

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Portable high-speed high-voltage large-current controller, 1 set

⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation

⑸　Place of Delivery : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 7 and 8 of the regulation concerning the contract that NITE makes

②　have Grade A or B “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by NITE (Singlequalification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021

⑺　Time-limit for conformity certificate : 15 : 00　9 July, 2021

⑻　Time-limit for tenders : 16 : 00　29 July, 2021

⑼　Contact point for the notice : Rui Isobe, Finance and Accounting Division, Planning and Administration Department, National Institute of Technology and Evaluation, 2―49―10 Nishihara Shibuya-ku, Tokyo 151―0066 Japan, TEL +81―03―3481―1932

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年５月19日

独立行政法人　海技教育機構

理事長　田島　哲明

◎調達機関番号　604　◎所在地番号　14

○第７号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　2

⑵　購入物品及び数量　①Ａ重油120kℓ　②Ａ重油150kℓ　③Ａ重油140kℓ　④Ａ重油40kℓ　⑤Ａ重油300kℓ　⑥Ａ重油120kℓ　⑦Ａ重油100kℓ　⑧Ａ重油270kℓ　⑨Ａ重油240kℓ

⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。

⑷　納入年月日　①令和３年７月９日　②令和３年８月４日　③令和３年８月16日　④令和３年８月18日　⑤令和３年９月２日　⑥令和３年９月３日　⑦令和３年９月18日　⑧令和３年９月29日　⑨令和３年10月６日

⑸　納入場所　①神戸港停泊中日本丸　②神戸港停泊中大成丸　③神戸港停泊中銀河丸　④神戸港停泊中海王丸　⑤神戸港停泊中青雲丸　⑥神戸港停泊中日本丸　⑦神戸港停泊中大成丸　⑧神戸港停泊中銀河丸　⑨神戸港停泊中海王丸

⑹　入札方法　上記１⑵の物品ごとにそれぞれ入札に付する。詳細は入札説明書による。

２　競争参加資格

⑴　令和１・２・３（平成31・32・33）年度全省庁統一資格「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。ただし、指名停止の措置を受けている期間中に該当する者は除く。

⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請がない者。